

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成27年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 59	都道府県名： 長崎県	覚書を締結した市町村等名： 島原市						
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 島原市全域		世帯数 ^{※1} 17,039		人口 ^{※1} 47,455				
事業協力年度： H21 ・ H22 ・ H23 ・ H24 ・ H25 ・ H26 ・ H27 ・ H28 ・ H29								
	防止事業			引渡事業				
H24	実施期間	平成24年6月1日 ~ 平成25年1月31日		実施期間	平成24年9月1日 ~ 平成24年11月30日			
	内容	・ 防止看板の作成と設置		内容	職員が回収し、委託業者が指定引取場所に輸送する。			
H25	内容	実施した自主事業						
		・ パトロールの実施						
H26	内容	実施した自主事業						
		・ パトロールの実施						
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H24	引渡事業の実績（台）	0	5	0	1	3	9	
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	
H24	^{※2} ①確定上限額（千円）	194	0	0	129	14	32	37
	②事業に要した費用（千円）	129	0	0	129	11	26	37
	交付した助成額(千円)				65	11	26	37

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量41台に対する平成25年度の削減率を36.6%（年間不法投棄発見量26台）と見込んでいたが、同発見量は0台で、平成22年度に対して100%減となった。

ロ. 平成22年度以降の推移状況

減少し続けて平成25年度以降は0となった。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成24年度事業

①防止事業について

・防止看板の作成と設置（作成45枚、設置14枚）

②引渡事業について

11月に9台を引渡した。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

イ. 平成25年度

①実施状況

・パトロールの実施（6名、1回）

②成果等

パトロールを実施したが、特定廃棄物の不法投棄は確認されなかった。

ロ. 平成26年度

①実施状況

・パトロールの実施（4名、1回）

②成果等

特になし。

IV. 事業の評価等

平成24年度、看板の作成枚数と設置枚数とに乖離があり、適切に管理されていないと考えられる。

平成24年度事業実施の結果として、平成25年度の不法投棄削減見込を達成した。

